

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 17日

会社名 デジタルアーツ株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 2326

ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

(URL http://www.daj.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 道具 登志夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 宮脇 真樹

TEL (03) 5485 - 1340

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 20日

単元株制度採用の有無 無

## 1 17年3月期の業績 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	893	(46.7)	144	(-)	137	(-)
16年3月期	609	(△10.6)	△77	(-)	△77	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	128	(-)	2,943	21	2,817	64	13.7	12.0	15.4			
16年3月期	△118	(-)	△8,148	63	-	-	△12.9	△7.6	△12.7			

(注) ①持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円

16年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 17年 3月期 43,807株

16年3月期 14,510株

平成16年10月1日付けにて1株を3株とする株式分割を行っており、平成17年3月期の期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	0	00	0	00	-	-
16年3月期	0	00	0	00	-	-

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	1,367		1,020		74.6	23,169	84	
16年3月期	924		856		92.7	59,052	88	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 44,054株

16年3月期 14,510株

②期末自己株式数 17年3月期 - 株

16年3月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	78		△281		271		414	
16年3月期	96		△177		-		346	

## 2 18年3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金				
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	円	銭	円	銭	
中間期	515		60		37		0	00	-		
通期	1,100		200		106		-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,406円14銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		第9期 (平成16年3月31日)		第10期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)				%		%	
I 流動資産							
1 現金及び預金			346,707		414,332		67,625
2 受取手形			11,933		74,029		62,095
3 売掛金			114,499		270,025		155,526
4 製品			5,934		4,212		△1,721
5 原材料			743		800		56
6 前払費用			5,919		6,514		595
7 繰延税金資産			30,048		40,001		9,953
8 関係会社短期貸付金			—		52,700		52,700
9 その他			5,823		4,459		△1,364
流動資産合計			521,610	56.4	867,075	63.4	345,465
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物			9,249		10,199		
減価償却累計額			3,407	5,841	4,443	5,755	△85
(2) 器具及び備品			85,963		89,095		
減価償却累計額			47,949	38,014	61,920	27,174	△10,839
有形固定資産合計			43,856	4.8	32,930	2.4	△10,925
2 無形固定資産							
(1) 特許権			—		1,349		1,349
(2) 商標権			3,941		2,987		△954
(3) ソフトウェア			194,718		173,453		△21,265
(4) ソフトウェア仮勘定			12,871		29,361		16,489
(5) 電話加入権			190		190		—
無形固定資産合計			211,722	22.9	207,342	15.2	△4,380
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,474		15		△1,458
(2) 関係会社株式			—		211,200		211,200
(3) 長期前払費用			1,137		506		△630
(4) 繰延税金資産			103,984		8,139		△95,844
(5) 敷金保証金			40,796		40,613		△183
投資その他の資産合計			147,392	15.9	260,475	19.0	113,083
固定資産合計			402,971	43.6	500,748	36.6	97,777
資産合計			924,581	100.0	1,367,824	100.0	443,242

(単位:千円)

科目	期別	第9期 (平成16年3月31日)		第10期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		843		1,941		1,097
2 1年以内返済長期借入金		—		84,000		84,000
3 未払金		27,084		29,582		2,497
4 未払費用		16,133		14,993		△1,139
5 未払法人税等		2,289		19,814		17,524
6 未払消費税等		2,738		10,076		7,338
7 前受金		2,233		8,400		6,166
8 預り金		1,701		2,096		394
9 賞与引当金		14,700		17,195		2,495
流動負債合計		67,724	7.3	188,100	13.8	120,375
II 固定負債						
1 長期借入金		—		159,000		159,000
固定負債合計		—	—	159,000	11.6	159,000
負債合計		67,724	7.3	347,100	25.4	279,375
(資本の部)						
I 資本金	*1	552,200	59.7	569,667	41.6	17,467
II 資本剰余金						
1 資本準備金		538,840		556,306		
資本剰余金合計		538,840	58.3	556,306	40.7	17,466
III 利益剰余金						
1 当期未処理損失		234,182		105,249		
利益剰余金合計		△234,182	△25.3	△105,249	△7.7	128,933
資本合計		856,857	92.7	1,020,724	74.6	163,866
負債資本合計		924,581	100.0	1,367,824	100.0	443,242

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高			%		%	
1 商品売上高		15,915		—		
2 ネットサービス売上高		593,464	609,379	893,874	893,874	284,494
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		17,778		—		
(2) 当期商品仕入高		—		—		
小計		17,778		—		
(3) 他勘定振替高 *2		8,361		—		
(4) 期末商品たな卸高		—		—		
商品売上原価		9,416		—		
2 ネットサービス原価						
(1) 期首製品たな卸高		12,200		5,934		
(2) 当期ネットサービス原価		255,104		299,860		
小計		267,304		305,795		
(3) 他勘定振替高 *3		6,767		341		
(4) 期末製品たな卸高		5,934		4,212		
ネットサービス原価		254,603	264,020	301,241	301,241	37,221
売上総利益			345,359		592,632	247,273
III 販売費及び一般管理費 *4*5			422,648		448,470	25,822
営業利益又は営業損失 (△)			△77,288		144,162	221,451
IV 営業外収益						
1 受取利息		3		189		
2 受取手数料 *1		—		478		
3 雑収入		174	178	5	672	493
V 営業外費用						
1 支払利息		86		433		
2 新株発行費		—		6,814		
3 雑損失		—	86	13	7,260	7,174
経常利益又は経常損失 (△)			△77,196		137,573	214,769
VI 特別利益						
1 証券取引法による株式 売買利益金		9,107		—		
2 営業譲渡益		—	9,107	93,564	93,564	84,457
VII 特別損失						
1 たな卸資産評価損		119,240		—		
2 固定資産除却損 *6		98		89		
3 投資有価証券評価損		—	119,338	1,458	1,548	△117,790
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△187,427		229,589	417,017
法人税、住民税 及び事業税		2,290		14,765		
法人税等調整額		△71,481	△69,191	85,891	100,656	169,847
当期純利益又は当期純 純損失 (△)			△118,236		128,933	247,169
前期繰越損失			115,946		234,182	
当期末処理損失			234,182		105,249	

ネットサービス原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )		第10期 (自 平成16年4月 1日 ) (至 平成17年3月31日 )		対前年比 増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
I 材料費		25,658	6.2%	32,548	7.7%	6,890
II 労務費	*1	209,479	50.4	208,072	49.0	△1,407
III 経費	*2	180,452	43.4	184,173	43.3	3,721
当期総費用		415,590	100.0	424,794	100.0	9,204
他勘定振替高	*3	160,486		124,933		△35,552
当期ネットサービス原価		255,104		299,860		44,756

(注)

第9期 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )	第10期 (自 平成16年4月 1日 ) (至 平成17年3月31日 )
*1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 139,254千円 法定福利費 19,359千円 賞与 17,194千円 賞与引当金繰入額 8,190千円	*1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 134,384千円 法定福利費 21,035千円 賞与 20,075千円 賞与引当金繰入額 9,744千円
*2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 49,234千円 減価償却費 85,981千円 賃借料 20,922千円	*2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 18,705千円 減価償却費 121,594千円 賃借料 20,551千円
*3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,693千円 固定資産 158,793千円 計 160,486千円	*3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 18,353千円 固定資産 106,580千円 計 124,933千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同 左

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△187,427	229,589
2 減価償却費		93,728	130,053
3 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△200	2,495
4 受取利息		△3	△189
5 支払利息		86	433
6 新株発行費		—	6,814
7 証券取引法による株式売買利益金		△9,107	—
8 営業譲渡益		—	△93,564
9 投資有価証券評価損		—	1,458
10 固定資産除却損		98	89
11 売上債権の減少額又は増加額(△)		114,061	△217,621
12 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		131,224	1,665
13 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△69,605	1,097
14 未払金の増加額又は減少額(△)		12,694	2,497
15 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		2,738	7,338
16 敷金保証金の戻りによる収入		—	183
17 その他資産の減少額又は増加額(△)		3,045	△155
18 その他負債の増加額又は減少額(△)		△1,230	4,152
19 その他		143	5,049
小計		90,245	81,390
20 利息及び配当金の受取額		3	101
21 利息の支払額		△86	△773
22 証券取引法による株式売買利益金の受取額		9,107	—
23 法人税等の支払額		△2,289	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,980	78,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△13,027	△5,063
2 無形固定資産の取得による支出		△161,729	△108,552
3 関係株式の取得による支出		—	△211,200
4 貸付による支出		—	△52,700
5 営業譲渡による収入		—	95,594
6 その他		△2,274	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△177,031	△281,921

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第10期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		60,000	—
2 短期借入金の返済による支出		△60,000	—
3 長期借入れによる収入		—	250,000
4 長期借入れ返済による支出		—	△7,000
5 株式の発行による収入		—	28,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	271,119
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△80,050	67,625
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		426,758	346,707
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	*1	346,707	414,332

## (4) 損失処理計算書(案)

(単位:千円)

科目	第9期 (株主総会承認日 平成16年6月23日)		第10期 (株主総会開催予定日 平成17年6月20日)		対前年比 増減
	金額		金額		金額
I 当期末処理損失		234,182		105,249	128,933
II 損失処理額		—		—	—
III 次期繰越損失		234,182		105,249	128,933

重要な会計方針

項目	期別 第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) —————  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法  (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品 同 左  (2) 原材料 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間(3年)によっております。  (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産  同 左  (2) 無形固定資産  同 左  (3) 長期前払費用  同 左

期別 項目	第9期 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	第10期 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同 左  a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 なお、当期に計上すべき金額はありません。  (2) 賞与引当金  同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第9期 （ 自 平成15年4月 1日 ） （ 至 平成16年3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">第10期 （ 自 平成16年4月 1日 ） （ 至 平成17年3月31日 ）</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額又は減少額 (△)」(当期は△362千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額又は減少額 (△)」に含めて表示することにしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年3月31日)		第10期 (平成17年3月31日)	
*1	会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,040株 発行済株式総数 普通株式 14,510株	*1	会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,120株 発行済株式総数 普通株式 44,054株
2	資本の欠損 234,182千円	2	資本の欠損 105,249千円

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
*1	_____	*1	関係会社との取引 受取手数料 400
*2	商品他勘定振替高の内訳 材料費 743 販売費および一般管理費 92 特別損失 7,525 計 8,361	*2	商品他勘定振替高の内訳 _____
*3	製品他勘定振替高の内訳 販売費および一般管理費 164 特別損失 6,602 計 6,767	*3	製品他勘定振替高の内訳 販売費および一般管理費 341 計 341
*4	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 53,279 役員報酬 31,724 給与手当 117,256 賞与 11,525 賞与引当金繰入額 6,509 研究開発費 1,157 減価償却費 7,747 賃借料 33,022 支払手数料 37,991  おおよその割合 販売費 19.8% 一般管理費 80.2%	*4	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 43,178 役員報酬 29,388 給与手当 109,221 賞与 17,201 賞与引当金繰入額 7,451 研究開発費 4,518 減価償却費 8,459 賃借料 32,668 支払手数料 43,895 旅費交通費 23,850 支払報酬 30,145  おおよその割合 販売費 15.0% 一般管理費 85.0%
*5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,157千円でありま す。	*5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は4,518千円でありま す。
*6	固定資産除却損の内訳 器具及び備品 98	*6	固定資産除却損の内訳 器具及び備品 89

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 346,707千円	現金及び預金 414,332千円
現金及び現金同等物 <u>346,707千円</u>	現金及び現金同等物 <u>414,332千円</u>

## (リース取引関係)

第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

第9期 (平成16年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,474	
合計	1,474	

第10期 (平成17年3月31日)

1. 連結財務諸表における注記として記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

第9期 (平成16年3月31日)	第10期 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,350千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,981千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,048千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,758千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,910千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,991千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,984千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,984千円</td></tr> </table>	製品評価損否認	23,350千円	賞与引当金限度超過額	5,981千円	社会保険料否認額	716千円	繰延税金資産小計	30,048千円	評価性引当金	—千円	繰延税金資産合計	30,048千円	繰延税金資産の純額	30,048千円	減価償却超過額	2,758千円	投資有価証券評価損	5,910千円	長期前払費用償却超過額	23千円	製品評価損否認	25,991千円	繰越欠損金	69,299千円	繰延税金資産合計	103,984千円	評価性引当金	—千円	繰延税金資産合計	103,984千円	繰延税金資産の純額	103,984千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,054千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">29,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,001千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,139千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,054千円	製品評価損	29,730千円	賞与引当金限度超過額	6,996千円	社会保険料否認額	841千円	その他	378千円	繰延税金資産小計	40,001千円	評価性引当金	—千円	繰延税金資産合計	40,001千円	繰延税金資産の純額	40,001千円	減価償却超過額	1,635千円	投資有価証券評価損	6,504千円	繰延税金資産合計	8,139千円	評価性引当金	—千円	繰延税金資産合計	8,139千円	繰延税金資産の純額	8,139千円
製品評価損否認	23,350千円																																																														
賞与引当金限度超過額	5,981千円																																																														
社会保険料否認額	716千円																																																														
繰延税金資産小計	30,048千円																																																														
評価性引当金	—千円																																																														
繰延税金資産合計	30,048千円																																																														
繰延税金資産の純額	30,048千円																																																														
減価償却超過額	2,758千円																																																														
投資有価証券評価損	5,910千円																																																														
長期前払費用償却超過額	23千円																																																														
製品評価損否認	25,991千円																																																														
繰越欠損金	69,299千円																																																														
繰延税金資産合計	103,984千円																																																														
評価性引当金	—千円																																																														
繰延税金資産合計	103,984千円																																																														
繰延税金資産の純額	103,984千円																																																														
未払事業税	2,054千円																																																														
製品評価損	29,730千円																																																														
賞与引当金限度超過額	6,996千円																																																														
社会保険料否認額	841千円																																																														
その他	378千円																																																														
繰延税金資産小計	40,001千円																																																														
評価性引当金	—千円																																																														
繰延税金資産合計	40,001千円																																																														
繰延税金資産の純額	40,001千円																																																														
減価償却超過額	1,635千円																																																														
投資有価証券評価損	6,504千円																																																														
繰延税金資産合計	8,139千円																																																														
評価性引当金	—千円																																																														
繰延税金資産合計	8,139千円																																																														
繰延税金資産の純額	8,139千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.80%	住民税均等割	1.00%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	1.80%																																																														
住民税均等割	1.00%																																																														
その他	0.34%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%																																																														

(持分法損益等)

第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第9期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

第9期 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )		第10期 (自 平成16年4月 1日 ) (至 平成17年3月31日 )	
1株当たり純資産額	59,052円88銭	1株当たり純資産額	23,169円 84銭
1株当たり当期純損失	8,148円63銭	1株当たり当期純利益	2,943円 21銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,817円 64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年10月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	19,684円 29銭
		1株当たり当期純損失	2,716円 21銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

項目	第9期 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成16年 3月31日 )	第10期 (自 平成16年 4月 1日 ) (至 平成17年 3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	△118,236千円	128,933千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	△118,236千円	128,933千円
普通株式の期中平均株式数	14,510株	43,807株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	1,952株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 平成13年1月25日決議 潜在株式の数 510株 新株予約権 平成14年6月18日決議 潜在株式の数 588株</p>	—

当期中の発行済株式数の増加の内訳

新株予約権の行使	発行済株式数	524 株
	発行価格	66,667 円
	資本組入額	33,334 円

株式分割 (平成 16 年 10 月 1 日)	分割比率	1 : 3
	発行株式数	29,020 株

1 株あたり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たりの指標を当期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	第9期		第10期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	301	18	△2,716	21
1株当たり株主資本	22,701	68	19,684	29

(注) 第10期に株式分割を実施

効力発生日 平成 16 年 10 月 1 日に 1 : 3 の株式分割

(後発事象)

第9期 ( 自 平成15年4月 1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	第10期 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )
_____	_____

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	第9期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		第10期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
セ キ ュ リ テ イ 事 業	455,880		837,868	
イ ン フ オ メ ー シ ョ ン 事 業	101,083		51,794	
そ の 他 の 事 業	29,400		—	
合 計	586,365		889,662	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注高および受注残高がないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	第9期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		第10期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
セ キ ュ リ テ イ 事 業	469,575		841,150	
イ ン フ オ メ ー シ ョ ン 事 業	102,199		52,723	
そ の 他 の 事 業	37,604		—	
合 計	609,379		893,874	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 輸出版売高はありません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	第9期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		第10期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株 式 会 社 内 田 洋 行	123,383	20.2	207,008	23.2
ソ フ ト バ ン ク B B 株 式 会 社	4,889	0.8	123,988	13.9

## 3. 役員の変動

退任予定取締役 後藤 茂 (退任予定日 平成17年6月20日)

## 4. その他

該当事項はありません。